

「希望学」釜石を本調査

東大社会科学研究所

7日間の日程で開始 聞き取りやアンケート より良い社会探る

東京大社会科学研究所の希望学プロジェクトが釜石市を対象に実施する調査研究の本調査は二十四日から七日間の日程で始まった。期間中は三十二人の研究者が釜石に入り、聞き取り調査やアンケートなどを実施。政治学や経済学、社会学など多様な視点から「希望」の在り方が社会にどう影響を与えるのかを探る。

希望学は同研究所が昨年度から三カ年で取り組んでいるプロジェクト。人口減少などが顕著に表



希望学「市民特別講座」
東大社会科学研究所
希望学プロジェクトの狙いなどを解説する玄田有史助教授

れている釜石を対象に、一月と七月に二回の予備調査を実施した。

調査は歴史、社会、企業・経済、政策・自治体の四グループ、九班で、製鉄所OBへの聞き取り調査、希望に関する住民アンケートなどを実施する。

初日は鉄の歴史館で製鉄関連の文献調査や、根浜海岸で郷土料理を生かした地域振興に取り組み女性グループへの聞き取り調査などを実施。市内のホテルでは市民特別講座を開催し、研究代表者

の玄田有史・助教授(労働経済学)が「若者が希望を持てる社会を創る」と題して講演した。

玄田助教授は「希望学は社会の役に立つのかとよく聞かれるが、よく分からないからやってみよう。訳の分からないことから逃げないで挑戦することが大事。すぐには分からないが、どうすればみんなが今よりも楽しく暮らせる社会になるかを考えている」と研究の狙いを説明。

その上で「希望がなければ失望もできないし、行動しなければ失望もない。失望して見える真実があるといつことに根拠があることを、大人たちが示すことができれば子どもたちも挑戦することができる」と、若者に対して希望学が果たす役割の一つを提示した。

釜石調査は三十日まで予定。市民特別講座はこのほか二十六日午後六時半から釜石ベイシティホテル、二十八日午後六時半から市民文化会館中ホールで開催。入場無料。問い合わせは市産業政策課(01933・222・2111)へ。